

ヨコハマ 議会 だより

令和4年第4回市会定例会号
発行 令和5(2023)年2月
横浜市会議政局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



一般質問(12月9日)

令和4年第4回市会定例会が、11月29日から12月23日まで開催されました。(2面および3面に、一般質問の一部を掲載しています)

また、横浜市中期計画2022~2025を審査するために、議員全員から成る基本計画特別委員会が設置され、常任委員会と同じ構成、審査区分となる8つの分科会で詳細な議論が行われました。

■高校生の市会訪問

令和4年12月21日、市立高校生25人が4人の市会議員と意見交換をしました。高校生からは、「議会や政治は、思っていたよりも身近なものだった」、「選挙に参加することはとても大切だと再確認できた」などの感想が寄せられました。



意見交換

数字で見る 横浜市会

377万人の **声** が集まる場所

住民に最も身近で幅広い施策に取り組む「基礎自治体」。その議事機関である横浜市会は、市民の多様な意見に寄り添い、議論を通じて、市民生活の向上・発展に向けて取り組んでいます。その役割等を数字で紹介します。



基本計画特別委員会(12月14日)

1人の議員は、**43,883人**の「私」

議員1人あたりの市民の数は、全国815市区で最多となっています(令和3年12月時点)。多くの市民の想いを背負って、議論に臨んでいます。

2(二)元代表制で市政を担う

市長と議員は、どちらも市民に直接選ばれます。市長と市会は独立・対等の立場で、互いのけん制と調和により、市民の意思を尊重したより良い市政の実現を目指します。



市内保育所



議決する予算は **3兆円**以上

毎年度の当初予算額は全会計で3兆円以上となります。議員は、市民の代表として幅広く予算の内容をチェックし、審議します。議決により、市民生活に関わる幅広い事業が実施されます。

任期は **4年**

議員の任期は、地方自治法により4年と定められています。議員を選ぶ機会は、4年に1度の選挙となり、次回は令和5年4月9日となります。

(現在の議員の任期は令和5年4月29日まで)

平成28年には、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられましたが、若年層の投票率の向上が課題となっています。



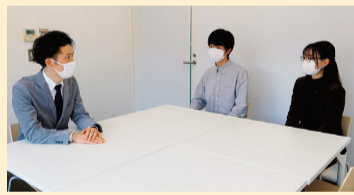
里山ガーデン

あなたにとって議会とは?

～「横浜市会議政局インターンシップ」参加者へインタビュー～

Q:議会は市民にとってどのような場だと考えますか?

A:議会は、市民の意見を受け止め、市の政策に反映させるのが役割。市民と行政をつなぐ「架け橋」のような存在だと思います。また、多数派の意見だけでなく、様々な意見を聞き、皆が満足する社会に向けて動くための大切な場所と考えます。



Q:投票に行く意義についてどう考えますか?

A:市政は、自分達に身近な話題にもつながっていると感じました。議会や市役所がやっているからわからない、投票しなくても結果がわかっているからと傍観するのではなく、一人ひとりが政治に参画すれば社会は変わることもあるし、声を上げ、自分で行動していくことが大切だと思います。

◀インタビュー当日の様子 横浜市立大学 小林さん(中央)、牛久さん(右)

第4回 市会定例会概要 | 11/29・12/23 | 会期25日間 |

主な流れ



44件の議案が可決されました

可決
された
主な議案

●横浜市個人情報の保護に関する条例の全部改正

個人情報の保護に関する法律が地方自治体等にも適用されることに伴い、不要となる規定を条例から削除するとともに、条例事項とされた手数料に関する事項等を定めました。

●横浜市営住宅条例の一部改正

市が指定管理者制度により市営住宅の共用部分を管理し、住宅使用料とともに共益費を徴収することができるよう規定する、保証金還付時の未納共益費の取扱いを規定する、単身入居及び倍率優遇の対象となるDV被害者の範囲を拡大する等の一部改正を行いました。

●令和4年度横浜市一般会計補正予算(第6号)

原油価格・物価高騰対策の実施や、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、事業の執行状況を踏まえた補正を実施しました。(補正額:58億2,000万円)

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

一般質問から

12月9日本会議(第3日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して8人の議員から「一般質問」が行われました。その中から、14項目を抜粋して掲載します。

<p>【自民党】6問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素社会の実現 ● 海洋都市横浜 ● 帰宅困難者対策 ● 子育てにやさしいまちヨコハマ ● 外来生物の被害対策の推進 ● 国際園芸博覧会 	<p>【公明党】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 郊外部の魅力発信 ● 特別な支援を必要とする高校生への支援
<p>【立憲党】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代応援施策 ● 子どもの権利(守られる権利): 児童虐待対策と社会的孤立の中での妊娠・出産・子育てをなくすための取組 ● 港北ニュータウンのまちづくりの基本理念と取組 	<p>【共産党】2問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統一協会と本市の関わり ● 横浜国際園芸博覧会開催が抱える4重苦
	<p>【民主フ】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後の中学校給食の在り方

環境 脱炭素社会の実現 自民党

問 2015年のパリ協定の採択が大きな契機となり、2050年の脱炭素化を目指す動きとなりました。子や孫の世代にも良好な地球環境を引き継ぐためにも、市はより野心的で挑戦的な脱炭素化に取り組んでいく必要があります。「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の趣旨である、地球温暖化対策の推進と市内経済の循環、持続可能な発展の両立という点からも、しっかり考えて取り組んでいかなければなりません。脱炭素社会を目指す目的についてうかがいます。

答 気候変動の影響による災害のリスクの高まりが懸念される中、世界的な脱炭素の潮流も加速しています。市民の皆様の安心・安全な暮らしを守り、次世代に、より良い環境を引き継ぐとともに、事業者の皆様の脱炭素経営への移行を促し、市内経済の循環及び持続可能な発展を実現するため、全力で温暖化対策に取り組んでいきます。

教育 海洋都市横浜 自民党

問 横浜には海洋関連の企業や研究機関が集積していることも大きな強みであると考えます。様々な取組を子供たちが知ること、興味が湧き、その理解につながれば、将来を担う子供たちに横浜への誇りが生まれ、海洋に対する関心も高まることと思います。海洋都市横浜の実現に向けては、子供たちが横浜に住んでいることを誇りに思えるよう、海洋教育を充実すべきと考えますが、いかがですか。

答 市では海洋分野の人材育成や産業振興などの取組を、30を超える研究機関や企業、大学の皆様とともに、着実に進めています。その中でも将来を担う子供たちに、海の多様な魅力を伝える海洋教育は、特に重要なものと捉えています。子供たちが、海に関する様々な可能性を、身近に感じることができるよう、取組を推進します。



子育て 子育て世代応援施策 立憲党

問 今後の様々な施策の展開に当たっては、まずはターゲットとする世代あるいは層のニーズや、呼び込みたい層に対する本市の強み・弱みの把握や洗い出し、現在ある施策の整理や評価をすべきです。対症療法的施策や事業展開をするのではなく、総合的な施策展開、いわば、総合的な本市版少子化対策を行うべきと考えますが、いかがですか。

答 子育て世代にとって、「住みたい街」、「住み続けたい街」となることが、本格的な人口減少社会を迎えるに当たり、重要と考えました。このため、子育て世代への直接支援に加えて、地域コミュニティや経済の活性化、まちづくりなど、総合的な施策展開によって、横浜の魅力を高めていきます。

防災 帰宅困難者対策 自民党

問 市の帰宅困難者対策では、市内の事業者や学校等でその場などに留め置く「一斉帰宅抑制」と、公共交通機関復旧までの間に滞在できる「帰宅困難者一時滞在施設」や徒歩帰宅者の支援をする「災害時帰宅支援ステーション」を増やす取組が進んでいます。徒歩帰宅中に補給基地として水やトイレの提供などを行う、災害時帰宅支援ステーションを増やすよう要請してきましたが、コロナ禍という社会情勢の影響などもあり、思うように進んでいないと聞いています。今後、帰宅困難者対策をどのように底上げしていくのか、うかがいます。

答 「災害時帰宅支援ステーション」については、九都県市と連携して事業者等への働きかけを推進し、継続的に拡充しています。それに加え、「一斉帰宅抑制」と「帰宅困難者一時滞在施設」の拡充により、徒歩帰宅を断念せざるを得ない被災者も含め、一体的に支援することで、帰宅困難者対策を一層強化していきます。



行政運営 統一協会と本市の関わり 共産党

問 日本共産党は、8月18日に市長に申し入れを行い、統一協会と市との関わりについて、躊躇なく調査を行うように求めました。統一協会への市民利用施設の過去の利用状況を市が調査をした上で、一切関わりを持たないようにすべきです。また、市民からの被害相談の強化に取り組むべきと思いますが、いかがですか。

答 基礎自治体として行政運営の枠組みの中で、市コンプライアンス顧問の弁護士のご意見も伺いながら、対応しているところです。市民利用施設が利用目的ののっとって利用されているかしっかりと確認を行い、また、市民の皆様からの被害相談には真摯に耳を傾け、必要に応じて専門相談窓口をご案内するなど、市として求められる役割を今後もしっかりと果たしていきます。

まちづくり 郊外部の魅力発信 公明党

問 市の観光の推進に向けて、都心臨海部だけでなく、郊外部の魅力発信の強化を図るべきと以前から言ってきました。本年は、NHKの大河ドラマ「鎌倉殿の13人」や連続テレビ小説「ちむどんどん」が放送されました。市及び横浜観光コンベンション・ビューローは、ゆかりのある金沢区、旭区、鶴見区の観光協会等と連動した取組を展開し、市内外に向けて郊外部の魅力の発信が充実した年だと私は評価しています。引き続き、都心臨海部とともに郊外部の魅力も発信し続けるべきと考えますが、いかがですか。

答 コロナ禍を受け、今まで地元の人にしか知られていなかったような、身近な観光資源を巡るマイクロツーリズムが注目されました。このような資源を活用し、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」のゆかりの地を訪れるツアーを販売するなど、郊外部の魅力の発信に努めてきました。今後も様々な機会を捉えて、市内の観光資源の魅力を広く発信し、回遊促進につなげていきます。

子育て 子育てにやさしいまちヨコハマ 自民党

問 少子化の進展の背景には様々な要因が考えられますが、経済面への不安を理由に妊娠や出産を諦めることにならないよう、社会全体で支援に取り組むことが重要です。国の新たな経済対策として「出産・子育て応援交付金」が創設され、経済的支援などを行う事業を市町村が主体的に実施していくことが示されました。事業実施に当たっては、市町村も6分の1の財政支出が伴いますが、市としても子育て支援を拡充する好機だと言えます。「出産・子育て応援交付金」を活用した経済的支援を行うべきと考えますが、いかがですか。

答 「出産・子育て応援交付金」は、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるようにするための支援策となっています。市としても、子育て家庭の経済的負担の軽減の必要性から、取組を積極的に行うべきと考え、交付金の活用について具体的な検討を進めています。

子育て **子どもの権利(守られる権利):児童虐待対策と社会的孤立の中での妊娠・出産・子育てをなくすための取組** **立憲党**

問 市では令和3年度、児童虐待により4人の幼い命が奪われました。令和2年度の全国の児童虐待を調査した厚生労働省の第18次報告によると、虐待死した子ども77人のうち、心中を除く49人の年齢別内訳は0歳児が32人と最も多く、うち0歳0カ月の新生児は16人、うち5人は児童相談所や市町村等関係機関との関わりがありませんでした。児童虐待対策においては、妊娠期からの切れ目のない支援に加え、予期せぬ妊娠への支援の拡充、性教育など、その予防に力を入れていくことが重要です。中期計画の原案では、虐待死ゼロを掲げています。虐待死根絶に向けた市長の決意をうかがいます。

答 児童虐待による痛ましい事件を見聞きするたび、やりきれない思いが胸にこみ上げてきます。虐待により亡くなるお子さんをゼロにすることはもちろんですが、虐待そのものを減らし、悲しむお子さんのいない社会の実現、そして「誰もが安心して子育てができるまち」の実現に向けて、直接所管する部署だけでなく、全庁一丸となってしっかりと取り組んでいきます。

環境 **外来生物の被害対策の推進** **自民党**

問 アライグマやタイワンリスなどの外来生物により農作物が食べられる農業被害や、家の屋根裏に住み着いてしまう生活被害などの相談が増えています。アライグマについては、市内全域で被害があると聞いていますが、県防除実施計画に基づき、農協が窓口となり、一定の効果を上げています。タイワンリスについては、現在、県が防除実施計画の策定に取り組んでいて、今後、アライグマ同様の取組が期待できます。外来生物の被害対策を積極的に進めるべきと考えますが、いかがですか。

答 市では、被害の相談があった市民に対して、専門業者を派遣し、外来生物を捕獲するなどの対策を実施し、直近5年間では捕獲頭数が約2倍になるなど、市民の皆様の要請に確実に対応しています。外来生物の対策は、広域的に取り組むことが効果的なため、引き続き、県や周辺自治体とも協力して対応していきます。

都市整備 **国際園芸博覧会** **自民党**

問 自民党本部は、輸送アクセス等検討プロジェクトチームを設置し、来場者を円滑、安全に輸送する手段の検討を行っているところです。一方で、地域の方々からは、渋滞している道路がさらに混まないだろうか、駅前の混雑や、バスが時間どおり動くかといったご心配の声が上がっています。園芸博を成功に導き、周辺への影響にも十分に配慮した万全な輸送対策に取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答 公共交通を利用する来場者については、首都圏周辺等からの需要予測に基づき、瀬谷、十日市場など、4つの主要駅から、シャトルバスの運行を計画しています。また、MaaS(※)などのICTを活用し、公共交通の利用を促進するとともに、車利用者に対しては、アプリ等により混雑状況等を提供し、自動車交通の集中を避けるなど、周辺への影響が出ないよう取り組んでいきます。

用語解説
 マース
MaaS (文中の _____(※)で表示)
 住民や旅行者一人一人の、「どこからどこへ、何をしに行く」という移動需要に対応して、様々な公共交通や移動サービス(カーシェア、シェアサイクル等)を最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス。観光や医療等の目的に応じたサービス等との連携で、利便性向上や地域の課題解決にも資するとされる。

都市整備 **横浜国際園芸博覧会開催が抱える4重苦** **共産党**

問 コロナ禍の中で、1,000万人の有料来場者数を集めるという市の計画は見直しが不可欠です。2027年の花博は1,000万人という高過ぎる来場者目標の問題や、建設費の高騰問題、1,000万人の来場者を運ぶ交通手段の問題など、三重苦とも言える状況です。また、会場建設費用の3分の1を負担する企業からの協賛金が集まらないリスクも加えれば、四重苦です。過大な有料来場者数の設定を見直し、計画そのものを見直すべきだと思いますが、いかがですか。

答 有料来場者数は、地域ごとに居住人口や開催地までの距離、アクセス状況等を考慮した推計モデルに基づき算定しています。また、魅力的なコンテンツづくりを進め、スポンサーメリットを感じられる企業へのアプローチを通じ、確実に協賛金確保に取り組めます。建設費のコスト抑制策や万全な交通対策を講じるなど、様々なリスクに対応できるよう、博覧会協会や国などと連携して計画の具体化を進めているため、見直しは必要ないと考えます。

都市整備 **港北ニュータウンのまちづくりの基本理念と取組** **立憲党**

問 港北ニュータウンは、まちづくりにおいて、「乱開発の防止」、「都市と農業との調和」、「市民参加のまちづくり」、「多機能複合的なまちづくり」の四つの理念に基づき、まちが整備されてきました。一方で、理念にかなったまちづくりがなされていないとの地域の声もあり、本会議の場で過去3度質問しましたが、進捗がはっきりしません。港北ニュータウンの理念や基本方針は今後のまちづくりに踏襲されるのかうかがいます。

答 まち開きから約40年が経過し、この間、地域住民の皆様や事業者の皆様とともに、開発当初からの4つの基本理念、4つの基本方針を大切に、まちづくりを進めてきました。既に街は成熟してきていますが、土地利用の転換などが生じた際には、これまでの基本理念・基本方針を踏まえたまちづくりを誘導していきます。



港北ニュータウン

教育 **特別な支援を必要とする高校生への支援** **公明党**

問 令和3年第2回市会定例会の一般質問で、特別な支援が必要な高校生に対して、中学生からの支援の接続の課題や高校進学後の学習面、生活面の課題、その先の就職支援の重要性について質問し、取組の拡充を要望しました。その際、市立高校における通級指導の導入を検討する旨答弁がありましたが、令和5年度から「通級による指導」が開始される予定と聞きました。市立高校における「通級による指導」の取組内容についてうかがいます。

答 令和5年度から横浜総合高校を拠点校として「通級による指導」を実施予定です。5年度は、横浜総合高校で、「自校通級」として、当該校に在籍する生徒を対象に指導します。6年度には、対象を市立高校全校に拡大し、拠点校の教員が他校に出向き指導する「巡回指導」を実施予定です。また、弱視、難聴、言語障害の生徒へは、特別支援学校で必要に応じて指導する「他校通級」を5年度から行います。

教育 **今後の中学校給食の在り方** **民主フ**

問 市で実施したアンケート結果や他都市のアンケート調査結果からも、温かい給食が求められていることは明らかです。絶えず生徒・保護者のニーズを踏まえながら検討を進める必要があると考えます。方針決定後も、一つの実施方式に固執することなく、継続して温かい給食の実現に向けて柔軟に検討すべきと考えますが、いかがですか。

答 学校給食法の趣旨を踏まえ、生徒の心身の健全な成長のためにも、また、将来の食生活を豊かにするためにも、スピード感を持って全員分の供給体制を確保し、中学校給食の利用を原則としていきたいと考えています。どのような実施方式であっても諸課題はありますので、今回のアンケート結果で明らかとなった「温かいおかずの提供」、「副菜の献立の改善」、「一人一人に合わせた量の調整」、「食育の更なる推進」などの課題を真摯に受け止め、更なる発展に向けて、継続して改善に取り組んでいきたいと考えています。

横浜市会 Facebook
 Q 横浜市会 FB 検索

横浜市会 Twitter
 Q 横浜市会 ツイッター 検索

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページをご覧ください。



令和4年 第4回市会定例会

○は賛成、×は反対、空欄は賛否双方あり

議案名		自 (35)	立 (19)	公 (16)	共 (9)	民 (3)	無 (2)	ネ (1)	議決 結果	
市長提出議案	●資源循環局保土ヶ谷工場再整備工事技術提案等評価委員会条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	●手数料条例の一部改正 ●地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正 ●市営住宅条例の一部改正 ●建築基準条例の一部改正 ●地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ●市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●公会堂条例の一部改正 ●公園条例の一部改正 ●市立学校条例の一部改正	○	○	○	○	○		○	○	可決
	●一般職職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	●個人情報の保護に関する条例の全部改正 ●行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の一部改正 ●市の保有する情報の公開に関する条例の一部改正 ●スポーツ施設条例等の一部改正	○	○	○	×	○		○	○	可決
	●国際港都建設事業金沢八景駅東口地区土地区画整理事業施行条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●地球温暖化対策実行計画の策定 ●都筑区における字区域の廃止 ●山元町第448号線等市道路線の認定及び廃止 ●自動式心マッサージ機の取得 ●市営住宅明渡し等についての訴えの提起 ●放射線対策等に要した費用等に係る損害賠償請求についての和解 ●地区センターの指定管理者の指定 ●公会堂の指定管理者の指定 ●スポーツ施設の指定管理者の指定 ●区民文化センターの指定管理者の指定 ●社会福祉センターの指定管理者の指定 ●福祉保健研修交流センターウィリング横浜の指定管理者の指定 ●地域ケアプラザの指定管理者の指定 ●納骨堂の指定管理者の指定 ●公園の指定管理者の指定 ●国際学生会館の指定管理者の指定 ●当せん金付証券発売の限度額 ●公立大学法人横浜市立大学の中期目標 ●榎が丘小学校校舎建替工事(建築工事)請負契約の締結 ●消防本部整備工事(電気設備工事)請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●中期計画2022~2025の策定	○	○	○	×	○	×	○	○	可決 (※1)
	●中期計画2022~2025の策定に対する修正の動議(※2)	×	×	×	○	×	×	×	×	否決
	●令和4年度一般会計補正予算(第6号) ●令和4年度港湾整備事業費会計補正予算(第1号) ●令和4年度中央卸売市場費会計補正予算(第1号) ●令和4年度中央と畜場費会計補正予算(第1号) ●令和4年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
●令和4年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	×	○	×	○	○	可決	
提出議案の意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

会派別議員一覧 令和4年12月23日現在	自由民主党横浜市議員団・無所属の会(自) 35人	●青木 亮祐 ●東 みちよ ●伊波俊之助 ●磯部 圭太 ●大桑 正貴 ●梶村 充 ●鴨志田啓介 ●川口 広 ●草間 剛 ●黒川 勝 ●小松 範昭 ●興石 且子 ●佐藤 茂 ●佐藤 祐文 ●斉藤 達也 ●酒井 誠 ●清水 富雄 ●渋谷 健 ●鈴木 太郎 ●瀬之間康浩 ●関 勝則 ●田野井一雄 ●高橋のりみ ●長谷川琢磨 ●福地 茂 ●伏見 幸枝 ●藤代 哲夫 ●松本 研 ●山下 正人 ●山田 一誠 ●山本たかし ●遊佐 大輔 ●横山 正人 ●横山勇太郎 ●渡邊 忠則	公明党横浜市議員団(公) 16人	●安西 英俊 ●尾崎 太 ●加藤 広人 ●木内 秀一 ●行田 朝仁 ●久保 和弘 ●源波 正保 ●斎藤 伸一 ●斎藤 真二 ●高橋 正治 ●竹内 康洋 ●竹野内 猛 ●中島 光徳 ●仁田 昌寿 ●福島 直子 ●望月 康弘
	立憲民主党横浜市議員団(立) 19人	●有村 俊彦 ●大岩真善和 ●大野トモイ ●大山しょうじ ●荻原 隆宏 ●梶尾 明 ●今野 典人 ●佐久間 衛 ●田中 ゆき ●中山 大輔 ●長谷川えつこ ●花上喜代志 ●ふじい芳明 ●藤崎浩太郎 ●麓 理恵 ●望月 高徳 ●森ひろたか ●谷田部孝一 ●山浦 英太	日本共産党横浜市議員団(共) 9人	●荒木由美子 ●岩崎ひろし ●宇佐美さやか ●大貫 憲夫 ●河治 民夫 ●北谷 まり ●白井 正子 ●古谷 靖彦 ●みわ智恵美
		民主フォーラム横浜市議員団(民) 3人	●こがゆ康弘 ●坂本 勝司 ●二井くみよ	
		無所属クラブ(無) 2人	●井上 さくら ●豊田 有希	
		神奈川ネットワーク運動(ネ) 1人	●平田 いくよ	

※1：附帯意見をつけて可決 ※2：日本共産党横浜市議員団の議員9人により提出

可決された意見書

市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

● 国立大学法人運営費交付金等の基盤的経費の充実に 関する意見書(要旨)

政府におかれては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化等を踏まえ、意欲ある学生が安心して学ぶことができる環境を整えることや、それぞれの大学が求められる役割を着実に担い続けることができるよう、国立大学に対する運営費交付金等の基盤的経費を充実するとともに、あわせて公立・私立大学への支援の充実を図ることを強く要望する。

令和5年第1回市会定例会の日程

令和5年第1回市会定例会は、1月30日(月)から3月16日(木)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ホームページをご確認ください。

■ 本会議の開催予定

- 1月30日(月) 10:00~(会期決定)
- 2月 7日(火) 10:00~(一般議案上程・質疑・付託、予算上程・説明)
- 2月15日(水) 10:00~(一般議案議決、予算代表質疑)
- 2月17日(金) 10:00~(予算関連質疑、予算特別委員会設置・付託)
- 3月16日(木) 14:00~(予算議決)

横浜市区画整理 検索



議会通信

市会PR動画~予算市会の焦点~

令和5年度の当初予算案に対する各会派の考え方などを、分かりやすく伝える動画をYouTubeで配信します。詳しくは、2月中旬ごろに市会のホームページでご確認ください。

点字版・CD版・デジ版を発行しています

郵送を希望される方は、問合せ先までご連絡ください。音声データは市会ホームページにも掲載しています。

インターネット中継でもご覧ください

生中継・録画配信をしています。お好きな時間にパソコンやタブレット、スマートフォン等でご覧いただけます。

横浜市区画整理 インターネット中継 検索



問合せ 議会局秘書広報課 ☎045(671)3040 ☎045(681)7388
✉gi-kouhou@city.yokohama.jp

